



基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 算入する額	各年度の交付対象事業費 (注4)												事業開流期間	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を算 入する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)				
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度												
17	D-5-1	大槌町災害公営住宅家賃低廉化事業	大槌町	町	町	直接	1,082,650	0	1,082,650	11,300	73,400	0	186,896	355,398	455,656	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,408,402	2,408,402	24	～	32	【他事業より活用】(平成26年1月1日) 開流: D-15-1 特定地域防災業務委託事業 開流額: (開) 569,354千円 (歳入315,685千円) 開流後交付対象事業費: 1,675,000千円 (開費1,463,003千円) 【他事業より活用】(平成31年1月1日) 開流: D-4-4 町営住宅管理業務委託事業 開流額: (開) 292,228千円 (歳入246,347千円) 開流後交付対象事業費: 1,968,228千円 (開費1,709,950千円) 【他事業より活用】(令和2年1月10日) 開流: (開) 38,463千円 (歳入14,832千円) 開流後交付対象事業費: 2,156,402千円 (開費1,888,988千円) 【他事業より活用】(令和2年1月10日) 開流: (開) 165,522千円 (歳入144,832千円) 開流後交付対象事業費: 2,321,924千円 (開費2,057,150千円) 開流: D-22-11 吉里吉里地区防災業務委託事業 開流額: (開) 202,000千円 (歳入214,102千円) 開流後交付対象事業費: 2,402,402千円 (開費2,107,348千円)
18	D-6-1	大槌町東日本大震災特別家賃低廉化事業	大槌町	町	町	直接	141,101	0	141,101	2,000	0	0	30,890	52,555	55,656	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328,240	328,240	24	～	32	【他事業より活用】(平成26年1月1日) 開流: D-15-1 特定地域防災業務委託事業 開流額: (開) 82,474千円 (歳入49,355千円) 開流後交付対象事業費: 231,127千円 (開費141,101千円) 【他事業より活用】(平成31年1月1日) 開流: D-4-4 町営住宅管理業務委託事業 開流額: (開) 42,228千円 (歳入37,164千円) 開流後交付対象事業費: 273,355千円 (開費236,936千円) 【他事業より活用】(令和2年1月10日) 開流: (開) 12,643千円 (歳入5,192千円) 開流後交付対象事業費: 286,000千円 (開費252,128千円) 開流: (開) 52,236千円 (歳入31,252千円) 開流後交付対象事業費: 338,236千円 (開費306,880千円)
19	D-17-1	町方地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案件作成事業)	町方	町	町	直接	574,790	0	574,790	10,000	564,790	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	195,820	195,820	23	～	24	【他事業より活用】(平成29年1月1日) 開流: D-17-1 都市再生業務委託事業(都市再生業務委託) 開流額: (開) 278,400千円 (歳入164,200千円) 開流後交付対象事業費: 195,820千円 (開費146,865千円)
20	◆D-17-1-1	産業復興アクションプラン作成事業	町方	町	町	直接	23,000	0	23,000	3,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,000	23,000	23	～	24	事業完了	
21	D-17-2	安渡地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案件作成事業)	安渡	町	町	直接	125,475	0	125,475	13,818	111,657	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,464	39,464	23	～	24	【他事業より活用】(平成27年3月1日) 開流: D-17-2 都市再生業務委託事業(都市再生業務委託) 開流額: (開) 84,200千円 (歳入44,200千円) 開流後交付対象事業費: 39,464千円 (開費29,597千円)
22	D-17-3	赤浜地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案件作成事業)	赤浜	町	町	直接	113,114	0	113,114	9,335	103,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,730	42,730	23	～	24	【他事業より活用】(平成27年3月1日) 開流: D-17-1 都市再生業務委託事業(都市再生業務委託) 開流額: (開) 20,268千円 (歳入11,789千円) 開流後交付対象事業費: 42,730千円 (開費30,941千円)
23	D-17-4	吉里吉里地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案件作成事業)	吉里吉里	町	町	直接	189,372	0	189,372	11,624	177,748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,578	51,578	23	～	24	【他事業より活用】(平成27年3月1日) 開流: D-17-1 都市再生業務委託事業(都市再生業務委託) 開流額: (開) 126,184千円 (歳入64,529千円) 開流後交付対象事業費: 63,188千円 (開費41,388千円) 【他事業より活用】(平成30年10月1日) 開流: D-15-2 町方地区防災業務委託事業 開流額: (開) 11,420千円 (歳入11,420千円) 開流後交付対象事業費: 51,578千円 (開費34,683千円)
24	D-17-5	沢山地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案件作成事業)	沢山	町	町	直接	34,776	0	34,776	5,565	29,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,108	5,108	23	～	24	【他事業より活用】(平成29年1月1日) 開流: D-17-1 都市再生業務委託事業(都市再生業務委託) 開流額: (開) 28,600千円 (歳入12,300千円) 開流後交付対象事業費: 5,108千円 (開費4,829千円)
25	D-21-1	町方地区下水道事業	町方	町	町	直接	1,852,044	0	1,852,044	80,000	970,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,852,044	1,852,044	24	～	31	事業完了
26	D-21-2	沢山・大ケ口地区下水道事業	沢山・大ケ口	町	町	直接	2,939,133	0	2,939,133	116,000	1,087,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,023,886	3,023,886	24	～	31	【他事業より活用】(平成26年1月1日) 開流: D-15-2 町方地区防災業務委託事業 開流額: (開) 84,700千円 (歳入44,700千円) 開流後交付対象事業費: 3,023,886千円 (開費2,879,186千円)
27	D-21-3	安渡地区下水道事業	安渡	町	町	直接	3,734,284	0	3,734,284	23,000	211,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,884,467	3,884,467	24	～	31	【他事業より活用】(平成26年4月1日) 開流: D-15-2 町方地区防災業務委託事業(都市再生業務委託) 開流額: (開) 150,150千円 (歳入143,150千円) 開流後交付対象事業費: 3,924,647千円 (開費3,720,131千円)
28	D-21-4	赤浜地区下水道事業	赤浜	町	町	直接	1,812,189	0	1,812,189	9,000	83,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,782,089	1,782,089	24	～	31	【他事業より活用】(平成26年1月1日) 開流: D-15-2 町方地区防災業務委託事業(都市再生業務委託) 開流額: (開) 30,000千円 (歳入22,500千円) 開流後交付対象事業費: 1,782,089千円 (開費1,566,589千円)
29	D-21-5	臼沢地区雨水排水事業	臼沢	町	町	直接	92,000	0	92,000	92,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,560	80,560	24	～	25	【他事業より活用】(平成30年10月1日) 開流: D-15-2 町方地区防災業務委託事業(都市再生業務委託) 開流額: (開) 11,400千円 (歳入5,000千円) 開流後交付対象事業費: 80,560千円 (開費64,420千円)
30	D-23-1	安渡地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業	安渡	町	町	直接	103,400	0	103,400	17,100	86,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,134	53,134	23	～	24	【他事業より活用】(平成27年3月1日) 開流: D-23-1 安渡地区防災業務委託事業 開流額: (開) 26,600千円 (歳入14,900千円) 開流後交付対象事業費: 53,134千円 (開費34,851千円) 【他事業より活用】(平成29年10月1日) 開流: D-23-2 赤浜地区防災業務委託促進事業計画案件作成事業 開流額: (開) 277,000千円 (歳入123,200千円) 開流後交付対象事業費: 61,311千円 (開費44,134千円) 【他事業より活用】(平成30年10月1日) 開流: D-23-10 安渡地区防災業務委託促進事業 開流額: (開) 6,217千円 (歳入3,357千円) 開流後交付対象事業費: 53,134千円 (開費34,851千円)
31	◆D-23-1-1	水産加工流通高度化推進事業	安渡	町	町	直接	4,000	0	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000	24	～	24	事業完了	
32	◆D-23-1-2	地域水産物の活用推進事業	安渡	町	町	直接	15,000	0	15,000	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000	24	～	24	事業完了	
33	◆D-23-1-3	水産加工流通業アクションプラン作成事業	安渡	町	町	直接	20,000	0	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000	24	～	25	事業完了	
34	D-23-2	赤浜地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業	赤浜	町	町	直接	71,100	0	71,100	14,200	56,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,895	20,895	23	～	24	【他事業より活用】(平成27年3月1日) 開流: D-23-1 赤浜地区防災業務委託促進事業 開流額: (開) 277,000千円 (歳入123,200千円) 開流後交付対象事業費: 42,279千円 (開費27,047千円) 【他事業より活用】(平成29年10月1日) 開流: D-23-2 赤浜地区防災業務委託促進事業 開流額: (開) 4,770千円 (歳入2,547千円) 開流後交付対象事業費: 28,000千円 (開費21,501千円) 【他事業より活用】(平成30年10月1日) 開流: D-23-1 安渡地区防災業務委託促進事業計画案件作成事業 開流額: (開) 6,217千円 (歳入3,357千円) 開流後交付対象事業費: 29,421千円 (開費22,218千円) 【他事業より活用】(平成30年10月1日) 開流: D-23-3 吉里吉里地区防災業務委託促進事業計画案件作成事業 開流額: (開) 6,279千円 (歳入4,471千円) 開流後交付対象事業費: 20,895千円 (開費15,671千円)



大槌町

大槌町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額(注4), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業開流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額(注6), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include disaster response, road improvement, and housing projects.

大槌町

大槌町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名地名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を別に示す, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業開流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を別に示す, 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows 61-71 contain detailed project data.

大槌町

大槌町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を 指す金額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を 指す金額	各年度の交付対象事業費 (注4)												事業開流期間	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を 指す金額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度									
72	D - 23 - 7	町方地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業	町方	町	町	直接	(84,492)	(0)	(84,492)	(84,492)													(△21,857)	42,635	42,635	24 ~ 24	事業完了 【事業～期間】(平成23年10月1日) 期間先: D-23-4 漁獲物処分集積施設促進事業計画案件作成事業 期間後: (H23) 9,007千円(国費: 750千円) 期間後交付対象事業費: 55,485千円(国費41,614千円) 【事業～期間】(平成23年10月1日) 期間先: D-23-5 小牧地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H23) 6,322千円(国費: 742千円) 期間後交付対象事業費: 48,163千円(国費34,872千円) 【事業～期間】(平成23年10月1日) 期間先: D-15-3 町方地区津波対策推進事業 期間後: (H23) 6,322千円(国費: 938千円) 期間後交付対象事業費: 42,635千円(国費31,976千円)	
73	◆ D - 23 - 7 - 1	町方地区都市公園基本構想策定事業	町方	町	町	直接	(25,000)	(0)	(25,000)	(25,000)														25,000	25,000	24 ~ 25	事業完了 【事業～期間】(平成23年6月1日) 期間先: D-23-1 町方地区都市公園基本構想策定事業 期間後: (H23) 25,000千円(国費20,000千円) 【事業～期間】(平成23年6月1日) 期間先: D-23-1 町方地区都市公園基本構想策定事業 期間後: (H23) 25,000千円(国費20,000千円)	
74	D - 23 - 8	町方地区防災集団移転促進事業	町方	町	町	直接	(15,181,310)	(0)	(15,181,310)	(1,720,200)	(9,612,440)	(3,848,670)												(△230,736)	14,950,574	14,950,574	24 ~ 32	【事業～期間】(平成23年6月1日) 期間先: D-23-1 町方地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H23) 230,736千円(国費20,848千円) 【事業～期間】(平成23年6月1日) 期間先: D-23-1 町方地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H23) 230,736千円(国費20,848千円) 【事業～期間】(平成23年6月1日) 期間先: D-23-1 町方地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H23) 230,736千円(国費20,848千円) 【事業～期間】(平成23年6月1日) 期間先: D-23-1 町方地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H23) 230,736千円(国費20,848千円)
75	D - 23 - 9	小牧地区防災集団移転促進事業	小牧	町	町	直接	(1,978,560)	(0)	(1,978,560)	(139,400)	(670,500)	(297,100)	(116,202)	(477,852)	(277,506)										2,016,494	2,016,494	24 ~ 32	【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-5 小牧地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 670,500千円(国費2,016,494千円) 【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-5 小牧地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 670,500千円(国費2,016,494千円) 【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-5 小牧地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 670,500千円(国費2,016,494千円)
76	D - 23 - 10	安渡地区防災集団移転促進事業	安渡	町	町	直接	(6,096,113)	(0)	(6,096,113)	(720,000)	(2,761,200)	(570,800)	(587,854)	(1,290,736)	(165,523)										6,467,713	6,467,713	24 ~ 32	【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-1 安渡地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 2,761,200千円(国費4,335,913千円) 【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-1 安渡地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 2,761,200千円(国費4,335,913千円) 【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-1 安渡地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 2,761,200千円(国費4,335,913千円)
77	D - 23 - 11	吉里吉里地区防災集団移転促進事業	吉里吉里	町	町	直接	(5,674,817)	(0)	(5,674,817)	(219,000)	(1,376,700)	(734,000)	(2,088,016)	(1,257,101)										(△197,621)	5,477,196	5,477,196	24 ~ 32	【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-1 吉里吉里地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 1,376,700千円(国費3,300,117千円) 【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-1 吉里吉里地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 1,376,700千円(国費3,300,117千円) 【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-1 吉里吉里地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 1,376,700千円(国費3,300,117千円)
78	D - 23 - 12	浪板地区防災集団移転促進事業	浪板	町	町	直接	(910,571)	(0)	(910,571)	(122,800)	(451,200)	(0)	(293,355)	(43,216)											964,611	964,611	24 ~ 32	【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-4 浪板地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 43,216千円(国費4,326千円) 【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-4 浪板地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 43,216千円(国費4,326千円) 【事業～期間】(平成27年5月31日) 期間先: D-23-4 浪板地区防災集団移転促進事業計画案件作成事業 期間後: (H27) 43,216千円(国費4,326千円)
79	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	(大槌町)	県	県	直接	(156)	(0)	(156)	(156)														156	156	24 ~ 24	事業完了 【事業～期間】(平成23年10月1日) 期間先: D-23-1 埋蔵文化財発掘調査迅速化事業 期間後: (H23) 156千円(国費156千円)	
80	◆ D - 4 - 3 - 3	住宅再建相談会	大槌町内	県	県	直接	(3,000)	(0)	(3,000)	(1,500)	(1,500)													3,000	3,000	24 ~ 27	事業完了 【事業～期間】(平成23年10月1日) 期間先: D-4-3-3 住宅再建相談会 期間後: (H23) 3,000千円(国費3,000千円)	
81	C - 5 - 3	安渡地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	安渡	町	町	直接	(1,144,167)	(0)	(1,144,167)	(27,100)	(199,385)	(467,045)	(0)	(84,585)	(366,052)									(610,592)	1,754,759	1,754,759	24 ~ 32	【事業～期間】(平成23年10月1日) 期間先: C-5-3 安渡地区漁業集落防災機能強化事業 期間後: (H23) 1,144,167千円(国費1,144,167千円) 【事業～期間】(平成23年10月1日) 期間先: C-5-3 安渡地区漁業集落防災機能強化事業 期間後: (H23) 1,144,167千円(国費1,144,167千円)
82	C - 5 - 4	赤浜地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	赤浜	町	町	直接	(502,707)	(0)	(502,707)	(24,940)	(50,400)	(209,682)	(0)	(198,622)	(19,063)									(58,706)	561,413	561,413	24 ~ 32	【事業～期間】(平成23年1月1日) 期間先: C-5-4 赤浜地区漁業集落防災機能強化事業 期間後: (H23) 502,707千円(国費502,707千円) 【事業～期間】(平成23年1月1日) 期間先: C-5-4 赤浜地区漁業集落防災機能強化事業 期間後: (H23) 502,707千円(国費502,707千円)
83	C - 5 - 5	吉里吉里地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	吉里吉里	町	町	直接	(2,703,771)	(0)	(2,703,771)	(67,000)	(55,550)	(0)	(815,952)	(646,103)	(211,806)	(907,360)									2,748,015	2,748,015	24 ~ 32	【事業～期間】(平成23年1月1日) 期間先: C-5-5 吉里吉里地区漁業集落防災機能強化事業 期間後: (H23) 2,703,771千円(国費2,703,771千円) 【事業～期間】(平成23年1月1日) 期間先: C-5-5 吉里吉里地区漁業集落防災機能強化事業 期間後: (H23) 2,703,771千円(国費2,703,771千円)
84	C - 5 - 6	浪板地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	浪板	町	町	直接	(1,750,984)	(0)	(1,750,984)	(15,000)	(104,055)	(180,572)	(752,925)	(313,203)	(385,229)										1,870,254	1,870,254	24 ~ 32	【事業～期間】(平成23年1月1日) 期間先: C-5-6 浪板地区漁業集落防災機能強化事業 期間後: (H23) 1,750,984千円(国費1,750,984千円) 【事業～期間】(平成23年1月1日) 期間先: C-5-6 浪板地区漁業集落防災機能強化事業 期間後: (H23) 1,750,984千円(国費1,750,984千円)
85	D - 1 - 11	沢山地域道路整備事業	沢山	町	町	直接	(882,589)	(0)	(882,589)	(7,500)	(261,311)	(151,841)	(390,607)	(71,330)											882,589	882,589	24 ~ 29	事業完了 【事業～期間】(平成23年1月1日) 期間先: D-1-11 沢山地域道路整備事業 期間後: (H23) 882,589千円(国費882,589千円)
86	D - 4 - 11	赤浜地区災害公営住宅整備事業	赤浜	町	町	直接	(496,633)	(0)	(496,633)	(45,940)	(188,100)	(262,593)													1,105,492	1,105,492	24 ~ 31	【事業～期間】(平成23年1月1日) 期間先: D-4-11 赤浜地区災害公営住宅整備事業 期間後: (H23) 496,633千円(国費496,633千円) 【事業～期間】(平成23年1月1日) 期間先: D-4-11 赤浜地区災害公営住宅整備事業 期間後: (H23) 496,633千円(国費496,633千円)
87	D - 4 - 12	浪板地区災害公営住宅整備事業	浪板	町	町	直接	(324,232)	(0)	(324,232)	(22,432)	(112,500)	(169,300)													352,295	352,295	24 ~ 31	【事業～期間】(平成23年1月1日) 期間先: D-4-12 浪板地区災害公営住宅整備事業 期間後: (H23) 324,232千円(国費324,232千円) 【事業～期間】(平成23年1月1日) 期間先: D-4-12 浪板地区災害公営住宅整備事業 期間後: (H23) 324,232千円(国費324,232千円)





大槌町

大槌町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

Table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, うち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額(注1), 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業開流期間, 全体事業費 (注5), うち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額(注6), 備考(注7). Rows include various disaster recovery projects like '土石流復旧工事' and '農用地災害復旧計画'.

大槌町

大槌町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
								うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定郡道県以 外の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。